

調査計画

1 調査の名称

公益法人の寄附金収入に関する実態調査（以下「本調査」という。）

2 調査の目的

平成 28 年度税制改正大綱（平成 27 年 12 月 16 日自由民主党・公明党）において、寄附金税制の点検を行う旨決定されたことを踏まえ、公益社団法人及び公益財団法人に対する寄附に係る税額控除制度（平成 23 年度導入）の更なる有効利用の検討に資するため、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）により認定されている公益社団法人及び公益財団法人における同制度の利用状況等を把握するとともに、平成 28 年度以降の税制改正（税額控除証明取得に関する要件の緩和、公益法人等に財産を寄附した場合における譲渡所得等の非課税の特例）に関する認識や同改正を踏まえた税額控除制度に関する意向等を把握する。

3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 公益社団法人及び公益財団法人

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

- （１）数 約9,500法人（平成30年12月1日時点）
- （２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

内閣府が把握している公益社団法人及び公益財団法人の認定処分（内閣府又は都道府県が行政庁として処分）の実績により、母集団名簿を作成する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

- ・法人の属性（法人名、法人コード、記入者名）
- ・法人規模（公益目的事業費用の額、職員数）
- ・寄附の受入状況等（受入れ寄附金収入金額、寄附金受入件数、寄附金収入の必要性和理由、寄附金を得るために行った活動）
- ・税額控除対象・非対象の状況等（税額控除対象法人の該当の有無、税額控除の証明取得年月日、P S T要件緩和の認識、P S T要件充足の可否、税額控除制度の利用意向、取得に当たっての障害、取得不要の理由）
- ・現物資産寄附の受入状況及び関連税制の利用状況等（寄附の受入れ形態、現物寄附の受入れ

実績、みなし譲渡所得課税に係る特例に関する税制改正の認識、みなし譲渡所得課税の非課税申請が行われた寄附実績、寄附税制に関する意見)

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施時点

一部の項目については以下のとおり。

- ・ 公益目的事業費用の額、職員数、寄附金を得るために行った活動については、平成30年度の実績値
- ・ 寄附金収入額は平成26年度から30年度までの実績値
- ・ みなし譲渡所得課税の非課税申請が行われた寄附については、平成20年12月以降の実績値

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

内閣府 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法 (☐ 調査員調査 ☐ 郵送調査 ☒ オンライン調査 ☐ その他 ())

郵送によりオンラインにより回答する際のID及び仮パスワードを配布し(オンライン調査に接続するURLも記載)、オンラインにより回収する方法で行う。

民間事業者は、オンラインシステムの開設、ID及び入力用パスワードの配布、報告者への督促、報告内容の集計を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査の実施時期：令和元年12月以降令和2年2月までのうち1か月間程度

(調査実施時期は、業者との契約時期、業者における実施準備に要する期間等により変動することが予想されるため、ある程度の幅をもって想定)

8 集計事項

別添集計事項一覧を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット(公益法人information(国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト)及

びe-Stat) により公表する。

(2) 公表の期日

令和2年7月

10 使用する統計基準

本調査は、公益社団法人及び公益財団法人を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

- ・回収調査票：10年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

内閣府大臣官房公益法人行政担当室参事官

R1年度 公益法人の寄附金収入に関する実態調査(集計事項一覧)

Fはフェイス項目

	No.	該当する 設問番号	集計項目内容
法人規模等	1	問1×問2	【公益目的事業費用の額】職員数
	2	問1×問3	【公益目的事業費用の額】寄附金収入額
	3	問2×問3	【職員数】寄附金収入額
	4	問1×問4	【公益目的事業費用の額】寄附金収入必要性
	5	問2×問4	【職員数】寄附金収入必要性
	6	問1×問5	【公益目的事業費用の額】寄附金収入必要性の理由
	7	問2×問5	【職員数】寄附金収入必要性の理由
	8	問1×問6	【公益目的事業費用の額】寄附金収入を得るための活動の有無
	9	問2×問6	【職員数】寄附金収入を得るための活動の有無
	10	問1×問7	【公益目的事業費用の額】寄附金収入を得るための活動手段
	11	問2×問7	【職員数】寄附金収入を得るための活動手段
	12	問1×問8	【公益目的事業費用の額】寄附金収入が必要でない理由
	13	問2×問8	【職員数】寄附金収入が必要でない理由
寄附の受入 状況等につ いて	14	問1×問9	【公益目的事業費用の額】税額控除対象法人の該当
	15	問1×問11	【公益目的事業費用の額】PST要件の緩和についての認識
	16	問9×問11	【税額控除対象法人の該当】PST要件の緩和についての認識
	17	問1×問12	【公益目的事業費用の額】PST要件を満たしているか否か
	18	問1×問13	【公益目的事業費用の額】税額控除証明の取得希望
	19	問2×問13	【職員数】税額控除証明の取得希望
	20	問4×問13	【寄附金収入必要性】税額控除証明の取得希望
	21	問1×問14	【公益目的事業費用の額】税額控除証明の取得における支障の有無
	22	問4×問14	【寄附金収入必要性】税額控除の取得における支障の有無
	23	問1×問15	【公益目的事業費用の額】税額控除証明を取得したいと思わない理由
	24	問2×問15	【職員数】税額控除証明を取得したいと思わない理由
	25	問4×問15	【寄附金収入必要性】税額控除証明を取得したいと思わない理由
	26	問10×問3	【税額控除証明の取得年度】個人からの寄附金収入
	27	問13×問11	【税額控除証明の取得希望】PST要件の緩和についての認識
	28	問12×問13	【PST要件を満たしているか否か】税額控除証明の取得希望
	29	問12×問14	【PST要件を満たしているか否か】税額控除証明の取得における支障の有無
	30	問12×問15	【PST要件を満たしているか否か】税額控除証明を取得したいと思わない理由
税額控除対 象・非対象 の状況等	31	問1×問16	【公益目的事業費用の額】寄附の受入形態
	32	問5×問16	【寄附金収入必要性の理由】寄附の受入れ形態
	33	問7×問16	【寄附金収入を得るための活動手段】寄附の受入れ形態
	34	問1×問17	【公益目的事業費用の額】みなし譲渡所得課税の非課税措置の適用
	35	問5×問17	【寄附金収入必要性の理由】みなし譲渡所得課税の非課税措置の適用
	36	問7×問17	【寄附金収入を得るための活動手段】みなし譲渡所得課税の非課税措置の適用
	37	問7×問18	【寄附金収入を得るための活動手段】税制改正に対する認知
	38	問1×問18	【公益目的事業費用の額】税制改正に対する認知
	39	問1×問19	【公益目的事業費用の額】みなし譲渡所得課税の非課税措置の適用が行われた寄附件数
	40	問5×問19	【寄附金収入必要性の理由】みなし譲渡所得課税の非課税措置の適用が行われた寄附件数
	41	問7×問19	【寄附金収入を得るための活動手段】みなし譲渡所得課税の非課税措置の適用が行われた寄附件数
現物寄附の受入れ状 況及び関連税制の活 用状況について			